

2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日
東

上場会社名	楽天グループ株式会社	上場取引所	
コード番号	4755	URL	https://corp.rakuten.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名)	廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日	2022年5月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第1四半期	437,127	11.7	△112,604	—	△118,681	—	△92,095	—	△91,412	—	△59,446	—
2021年12月期 第1四半期	391,513	18.1	△37,340	—	△31,629	—	△37,225	—	△36,786	—	2,710	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△57.76	△57.76
2021年12月期第1四半期	△26.87	△26.87

(注) 2021年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、2021年12月期第1四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	17,985,733	1,054,268	1,030,665	5.7
2021年12月期	16,831,221	1,117,290	1,093,719	6.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2021年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 7 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 1 Q	1,583,665,300株	2021年12月期	1,581,735,100株
2022年12月期 1 Q	244株	2021年12月期	234株
2022年12月期 1 Q	1,582,629,844株	2021年12月期 1 Q	1,368,993,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(作成の基礎)	16
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	16
(重要な会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及び判断)	16
(セグメント情報)	17
(営業費用の性質別内訳)	18
(その他の収益及びその他の費用)	19
(金融収益及び金融費用)	19
(持分法による投資利益)	20
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられています。日本経済については、ワクチン接種の促進をはじめとする各種政策等の効果により、持ち直していくことが期待されていますが、先行きについては、感染の動向、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、外出行動の抑制や消費行動の変化が迫られる中、非接触・非対面により、商品を購入、サービスを楽しむことができるデジタルサービスの社会的需要が一層増していると当社は考えています。なお、今般のウクライナ情勢については、各国の経済制裁等により、当社グループの営業活動への影響は一定程度あるものの、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は限定的と見込んでいます。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネス、AI等を活用したサービスの開発・展開を引き続き進めることで、感染症の影響による事業リスクの分散を図りつつ、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムの拡大に努めています。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共通の送料無料（込み）ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍の「巣ごもり消費」等を背景に増加した顧客の定着が国内EC取扱高の伸長に貢献しました。フィンテックにおいては、2022年4月に『楽天カード』の発行枚数が2,600万枚を超えたほか、2022年1月に楽天銀行の預金口座数が1,200万口座を超えた後も新規口座開設が順調に進捗する等、顧客基盤の拡大が続きました。また、モバイルにおいては、計画の前倒しによる楽天回線エリアの4G人口カバー率96%到達や、楽天モバイルショップが1,000店舗を突破したこと等により、契約申し込み数が増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は437,127百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は98,311百万円（前年同期は31,585百万円の損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	391,513	437,127	45,614	11.7%
Non-GAAP営業損失(△)	△31,585	△98,311	△66,726	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は2,220百万円、株式報酬費用は3,459百万円となりました。当第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目8,614百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用です。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△31,585	△98,311	△66,726
無形資産償却費	△2,590	△2,220	370
株式報酬費用	△3,165	△3,459	△294
非経常的な項目	—	△8,614	△8,614
IFRS営業損失(△)	△37,340	△112,604	△75,264

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績(IFRSベース)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は437,127百万円(前年同期比11.7%増)、IFRS営業損失は112,604百万円(前年同期は37,340百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は91,412百万円(前年同期は36,786百万円の損失)となりました。なお、前第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(持分法による投資利益)」をご参照ください。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	391,513	437,127	45,614	11.7%
IFRS営業損失(△)	△37,340	△112,604	△75,264	—%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△36,786	△91,412	△54,626	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来モバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc. やViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管し、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスコースの促進、共通の送料無料(込み)ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や食品・日用品の宅配サービスを行う楽天西友ネットスーパー等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響を受けた前第1四半期連結累計期間と比較しても伸長し

ました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においても、前第1四半期連結累計期間と比較して取扱高が伸長し、2022年3月21日をもって全ての都道府県における「まん延防止等重点措置」が終了したこと等から、今後は更なる回復が見込まれます。海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、継続的なコスト効率化の施策や人々の消費行動の回復に伴い、米国のキャッシュバックサービス『Rakuten Rewards』を中心に売上収益の伸びに回復が見られました。一方で、メッセージング及びVoIPサービス『Rakuten Viber』においてロシア・ウクライナにおける広告掲載を停止しており、これによる当社グループ全体の業績に与える影響は軽微と考えていますが、引き続き状況を注視していきます。なお、前第1四半期連結累計期間に、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を30,603百万円計上しており、前年同期比で大きく減益となっています。また、当社における物流事業に関して有する権利義務については、一部を除いて、日本郵便株式会社との合弁会社であるJ P 楽天ロジスティクス株式会社への承継が完了しており、同社は、前第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間までインターネットサービスセグメントで計上されていた物流事業の損益の一部が、前第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益として計上されています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は245,783百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は18,002百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	224,943	245,783	20,840	9.3%
セグメント損益	41,559	18,002	△23,557	△56.7%

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、2枚目『楽天カード』のマーケティングが奏功し、2022年4月には、同カード発行枚数が2,600万枚を突破する等、顧客基盤の拡大が継続しています。同サービスにおいては、前連結会計年度にショッピング取扱高が14兆円を超え、当第1四半期連結累計期間においても、オンラインショッピングを中心に取扱高は引き続き堅調に伸長しています。また、2022年3月21日をもって全ての都道府県における「まん延防止等重点措置」が終了したこと等から、今後はオフラインを中心に更なる取扱高の拡大を見込んでいます。銀行サービスにおいては、新規口座数の増加が続いており、2022年1月には、預金口座数が1,200万口座を突破し、2022年3月末時点の預金残高は7.5兆円を超える等、引き続き顧客基盤の拡大に努めました。証券サービスにおいては、国内株式取扱高は過去最高を更新し、顧客のさらなる定着が進んだ一方、委託手数料の減少等により、減収減益となりました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は158,123百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は22,760百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	151,572	158,123	6,551	4.3%
セグメント損益	24,550	22,760	△1,790	△7.3%

(モバイル)

モバイルにおいては、2022年1月にOpen RANベースの通信インフラプラットフォーム、サービス、ソリューションを開発・提供する楽天シンフォニー株式会社を設立しました。2022年2月には、計画の前倒しによる自社基地局の整備に注力した結果、楽天回線エリアの4G人口カバー率が96%に到達したほか、楽天モバイルショップが1,000店舗を突破したこと等により、契約申し込みが引き続き順調に進捗しました。また、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、通信料金の支払を開始したユーザーが増えたほか、端末販売の増加も売上収益の増加に貢献しました。他方で、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は80,353百万円（前年同期比44.0%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は135,046百万円（前年同期は97,596百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	55,805	80,353	24,548	44.0%
セグメント損益	△97,596	△135,046	△37,450	－%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17,985,733百万円となり、前連結会計年度末の資産合計16,831,221百万円と比べ、1,154,512百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が391,099百万円増加、銀行事業の有価証券が280,961百万円増加、証券事業の金融資産が279,690百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は16,931,465百万円となり、前連結会計年度末の負債合計15,713,931百万円と比べ、1,217,534百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が557,176百万円増加、銀行事業の預金が474,898百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は1,054,268百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,117,290百万円と比べ、63,022百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を91,412百万円計上したこと等により利益剰余金が99,100百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77,261百万円減少し、4,333,040百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、209,056百万円の資金流出（前年同期は12,959百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が473,955百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が391,071百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が279,566百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、404,523百万円の資金流出（前年同期は119,995百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が305,089百万円（有価証券の取得による資金流出が647,714百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が342,625百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が71,319百万円、無形資産の取得による資金流出が33,827百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、529,470百万円の資金流入（前年同期は307,569百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が61,825百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が464,577百万円、短期借入金の純増減額による資金流入が96,800百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減額による資金流入が52,000百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、ウクライナ情勢や、原油価格の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』等においては、外出制限解除に伴い持ち直しの動きが期待されるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、新規契約者の増加、既存ユーザーにおける無料キャンペーン期間の契約終了等に伴い通信料収入の増加が見込まれます。また、引き続き4Gにおけるネットワーク品質の向上に取り組むとともに、5Gにおける全国区での通信基地局の展開を進めます。これに伴い減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。一方で、パートナー回線エリアから楽天回線エリアへの切り替えが進むことから、2022年度第2四半期連結会計期間以降のローミング費用の通減が見込まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	4,410,301	4,333,040
売上債権	307,821	270,621
証券事業の金融資産	3,088,544	3,368,234
カード事業の貸付金	2,388,448	2,259,703
銀行事業の有価証券	459,104	740,065
銀行事業の貸付金	2,528,795	2,919,894
保険事業の有価証券	290,455	268,223
デリバティブ資産	45,056	65,725
有価証券	281,179	275,712
その他の金融資産	642,650	874,894
持分法で会計処理されている投資	68,991	70,564
有形固定資産	975,362	1,097,704
無形資産	858,997	889,128
繰延税金資産	225,100	256,545
その他の資産	260,418	295,681
資産合計	16,831,221	17,985,733
負債の部		
仕入債務	392,455	356,670
銀行事業の預金	6,848,370	7,323,268
証券事業の金融負債	3,032,996	3,323,197
デリバティブ負債	24,825	18,261
社債及び借入金	3,402,912	3,960,088
その他の金融負債	1,415,368	1,348,416
未払法人所得税等	13,499	8,340
引当金	198,263	209,652
保険事業の保険契約準備金	247,911	240,475
退職給付に係る負債	29,752	31,535
繰延税金負債	2,488	2,257
その他の負債	105,092	109,306
負債合計	15,713,931	16,931,465
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	289,674	290,607
資本剰余金	311,970	314,409
その他の資本性金融商品	317,316	317,316
利益剰余金	142,671	43,571
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	32,088	64,762
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,093,719	1,030,665
非支配持分	23,571	23,603
資本合計	1,117,290	1,054,268
負債及び資本合計	16,831,221	17,985,733

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	391,513	437,127
営業費用	458,079	541,272
その他の収益	33,308	1,299
その他の費用	4,082	9,758
営業損失(△)	△37,340	△112,604
金融収益	61,237	15,896
金融費用	59,356	21,354
持分法による投資利益又は損失(△)	3,830	△619
税引前四半期損失(△)	△31,629	△118,681
法人所得税費用	5,596	△26,586
四半期損失(△)	△37,225	△92,095
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△36,786	△91,412
非支配持分	△439	△683
四半期損失(△)	△37,225	△92,095

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期損失(△)：

基本的	△26.87	△57.76
希薄化後	△26.87	△57.76

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期損失 (△)	△37,225	△92,095
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	309	202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	△1,303	125
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	366	959
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△203	△267
確定給付制度の再測定	△1	24
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	1	△7
持分法によるその他の包括利益	△2	△30
純損益に振替えられることのない項目合計	△833	1,006
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	39,331	36,423
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△1,546	△7,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	2	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△43	△19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	453	2,217
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	5,016	3,992
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,469	△1,179
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△5,365	△5,785
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	1,501	1,699
持分法によるその他の包括利益	2,888	1,986
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	40,768	31,643
税引後その他の包括利益	39,935	32,649
四半期包括利益	2,710	△59,446
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,088	△59,158
非支配持分	622	△288
四半期包括利益	2,710	△59,446

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	(単位：百万円)						
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日現在	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△36,786	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	41,161	△2,133
四半期包括利益合計	—	—	—	△36,786	—	41,161	△2,133
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	80,721	78,317	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	996	—	—	△996
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	3,325	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△26	—	26	—	—	—
その他	—	809	—	△711	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	80,721	79,831	—	△5,820	84,941	—	△996
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	80,721	79,831	—	△5,820	84,941	—	△996
2021年3月31日現在	286,645	307,675	—	247,843	△0	18,463	△4,359

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△36,786	△439	△37,225
税引後その他の包括利益	△317	163	0	38,874	38,874	1,061	39,935
四半期包括利益合計	△317	163	0	38,874	2,088	622	2,710
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	159,038	—	159,038
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△996	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—	82,347
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	3,325	—	3,325
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	98	—	98
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△996	238,677	—	238,677
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	861	861
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	861	861
所有者との取引額等合計	—	—	—	△996	238,677	861	239,538
2021年3月31日現在	622	△5,463	△1,923	7,340	849,503	21,759	871,262

	(単位：百万円)						
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2022年1月1日現在	289,674	311,970	317,316	142,671	△0	45,325	△4,666
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△91,412	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	37,959	△5,140
四半期包括利益合計	—	—	—	△91,412	—	37,959	△5,140
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△7,118	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△420	—	—	420
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う新株 の発行	933	△933	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己 株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	3,458	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△86	—	86	—	—	—
その他	—	—	—	△236	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	933	2,439	—	△7,688	△0	—	420
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	933	2,439	—	△7,688	△0	—	420
2022年3月31日現在	290,607	314,409	317,316	43,571	△0	83,284	△9,386

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日現在	△257	△5,243	△3,071	32,088	1,093,719	23,571	1,117,290
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△91,412	△683	△92,095
税引後その他の包括利益	△1,273	692	16	32,254	32,254	395	32,649
四半期包括利益合計	△1,273	692	16	32,254	△59,158	△288	△59,446
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△7,118	—	△7,118
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	420	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	3,458	—	3,458
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△236	—	△236
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	420	△3,896	—	△3,896
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	320	320
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	320	320
所有者との取引額等合計	—	—	—	420	△3,896	320	△3,576
2022年3月31日現在	△1,530	△4,551	△3,055	64,762	1,030,665	23,603	1,054,268

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△31,629	△118,681
減価償却費及び償却費	45,496	59,155
その他の損益(△は益)	△91,571	19,956
営業債権の増減額(△は増加)	31,659	47,570
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	77,431	128,933
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	441,398	473,955
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	—	△5,183
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△444,409	△391,071
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△61,152	△216,607
営業債務の増減額(△は減少)	△52,962	△40,554
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△166,801	△279,566
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	200,760	289,942
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	51,162	△18,024
その他	21,779	△148,910
法人所得税等の支払額	△8,202	△9,971
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	12,959	△209,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,811	△7,485
定期預金の払戻による収入	4,721	5,439
有形固定資産の取得による支出	△71,197	△71,319
無形資産の取得による支出	△25,692	△33,827
子会社の取得による支出	△271	△346
持分法投資の取得による支出	△9,692	△42
銀行事業の有価証券の取得による支出	△111,753	△647,714
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	107,236	342,625
保険事業の有価証券の取得による支出	△3,109	△16,056
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	2,983	32,422
有価証券の取得による支出	△3,604	△2,292
有価証券の売却及び償還による収入	2,606	2,066
その他の支出	△10,659	△9,356
その他の収入	4,247	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△119,995	△404,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,502	96,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	30,000	52,000
長期借入れによる収入	136,975	464,577
長期借入金の返済による支出	△45,859	△61,825
株式の発行による収入	159,038	0
自己株式の売却による収入	82,347	—
リース負債の返済による支出	△10,868	△12,791
配当金の支払額	△6,131	△7,118
その他	3,569	△2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	307,569	529,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,448	6,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,981	△77,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,306	4,410,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,230,287	4,333,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2021年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間に、新設分割により楽天シンフォニー株式会社を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供及び暗号資産（仮想通貨）の媒介等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びに北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	224,943	151,572	55,805	432,320
セグメント損益	41,559	24,550	△97,596	△31,487

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	245,783	158,123	80,353	484,259
セグメント損益	18,002	22,760	△135,046	△94,284

(注) 前第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来モバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.やViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管し、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
セグメントに係る売上収益	432,320	484,259
内部取引等	△40,807	△47,132
連結上の売上収益	391,513	437,127

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
セグメント損益	△31,487	△94,284
内部取引等	△98	△4,027
Non-GAAP営業損失(△)	△31,585	△98,311
無形資産償却費	△2,590	△2,220
株式報酬費用	△3,165	△3,459
非経常的な項目(注)1	—	△8,614
営業損失(△)	△37,340	△112,604
金融収益及び金融費用	1,881	△5,458
持分法による投資利益又は損失(△)(注)2	3,830	△619
税引前四半期損失(△)(注)2	△31,629	△118,681

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目8,614百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用です。
- 2 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。なお、詳細は、(持分法による投資利益)をご参照ください。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	81,249	92,493
従業員給付費用	64,433	76,522
減価償却費及び償却費	45,496	59,155
通信費及び保守費	12,723	17,430
委託費及び外注費	23,680	41,992
貸倒引当金繰入額	8,906	7,718
商品及び役務提供に係る原価	159,193	174,043
金融事業の支払利息	2,942	3,564
金融事業の支払手数料	4,164	5,397
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	12,577	10,933
その他	42,716	52,025
合計	458,079	541,272

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
有価証券評価益(注)	31,317	—
その他	1,991	1,299
合計	33,308	1,299

(注) 前第1四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を30,603百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
為替差損	1,517	2,581
減損損失	1,263	3,604
その他	1,302	3,573
合計	4,082	9,758

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
デリバティブ評価益(注) 1	245	15,653
有価証券評価益(注) 2	60,850	6
その他	142	237
合計	61,237	15,896

(注) 1 当第1四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を9,656百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を5,997百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前第1四半期連結累計期間において60,439百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
支払利息(注) 1	4,271	6,269
デリバティブ評価損(注) 2	49,785	48
有価証券評価損(注) 3	—	8,044
為替差損(注) 4	5,265	6,931
その他	35	62
合計	59,356	21,354

(注) 1 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた償却原価費用を前第1四半期連結累計期間において101百万円、当第1四半期連結累計期間において209百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を前第1四半期連結累計期間において49,785百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を当第1四半期連結累計期間において7,985百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第1四半期連結累計期間において5,265百万円、当第1四半期連結累計期間において6,931百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

暫定的な金額の修正

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じた株式会社西友ホールディングスの、主に割安購入益を含む利益20,513百万円を持分法による投資利益に計上していました。前第3四半期連結会計期間末において、割安購入益は取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額でしたが、前第4四半期連結会計期間に投資原価との差額の算定が完了しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益が13,754百万円減少し、3,830百万円に修正しています。

(重要な後発事象)

Robin Systems, Inc. の取得

当社は、2022年2月25日に開催の取締役会において、当社の完全子会社であるRakuten Mobile USA LLCを通じて、Robin Systems, Inc. の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議しました。これに伴う追加取得の対価は257百万米ドルであり、2022年4月1日付で当該追加取得を実行しました。

また、要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

企業結合の概要は、以下のとおりです。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Robin Systems, Inc.

事業の内容：「Kubernetes」上におけるエンタープライズ及び5Gアプリケーションの展開、拡張、ライフサイクル管理を自動化するクラウドネイティブ機能の提供

(2) 企業結合を行う理由

楽天シンフォニーと協業関係を強化し、エンドツーエンドで完全自動化されたクラウドを通信事業者に提供するため完全子会社化します。

(3) 企業結合日 2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 取得後の議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の完全子会社であるRakuten Mobile USA LLCを通じて、現金を対価として株式を取得することによります。